

第 1 号様式（第 2 条関係）

(建 築 物 の 名 称) 建築計画の概要			
敷 地 の 地 名 地 番	京都市 区		
用 途		敷 地 面 積	平方メートル
建 築 面 積	平方メートル	構 造	造
延 べ 面 積 (容積率対象外)	平方メートル (平方メートル)	建 築 物 の 高 さ (塔屋を含む高さ)	メートル (メートル)
階 数	地上 階 地下 階	住 戸 の 数	戸
棟 数	棟		
建 築 主	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者名)		
設 計 者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者名)		
	電話 —		
工 事 施 工 者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者名)		
	電話 —		
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日	完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
標 識 設 置 年 月 日	年 月 日		
この標識は、京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例に基づき設置したものです。この建築計画又は工事について、同条例に基づく説明を求められる方は、次の連絡先に申し出てください。 (連絡先) 電話 —			

90
センチメートル以上

90 センチメートル以上

標 識 設 置 等 届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	届出者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例第11条第3項の規定により届け出ます。									
建 築 主		住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)							
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)							
代 理 者		住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)							
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)							
設 計 者		住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)							
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)							
工 事 施 工 者		住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)							
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)							
敷 地	地 名 地 番	京都市 区							
	用 途 地 域			そ の 他 の 地 域 又 は 地 区	☐ メートル 第 種高度地区				
	防 火 地 域	☐ 防火 ☐ 準防火 ☐ 指定なし			☐ 風致地区 ☐ 景観地区 ☐ 宅地造成等規制区域				
	指 定 建 蔽 率	パーセント		指 定 容 積 率	パーセント				
建 築 計 画 の 概 要	建 築 物 の 名 称								
	主 な 用 途				工 事 の 種 別		☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途の変更		
	階 数	地上 階 地下 階	構 造		造				
	建 蔽 率	パーセント		容 積 率	パーセント				
	建 築 物 の 高 さ	メートル		軒 の 高 さ	メートル		棟 数	棟	
			計画部分		既存部分		合 計		
	敷 地 面 積	平方メートル		平方メートル		平方メートル			
	建 築 面 積	平方メートル		平方メートル		平方メートル			
	延 べ 面 積 (容 積 率 対 象 外)	平方メートル (平方メートル)		平方メートル (平方メートル)		平方メートル (平方メートル)			
	住 戸 の 数 及 び 利 用 形 態	戸(うち床面積が25平方メートル ☐ 賃貸 ☐ 分譲 以下のもの 戸) ☐ その他 ()							
着 工 予 定 年 月 日		年 月 日		完 了 予 定 年 月 日		年 月 日			
標 識 設 置 年 月 日		年 月 日							
必 要 な 申 請 等 の 種 類		☐ 確認申請 ☐ 許可又は認定(関係条文) ☐ 計画通知							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 1の敷地に2棟以上の建築物を建築しようとするときは、別紙に各建築物ごとの建築計画の概要を記入してください。

3 「指定建蔽率」とは敷地に建築可能な建築面積の敷地面積に対する割合を、「指定容積率」とは敷地に建築可能な延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。

4 「建蔽率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を、「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。

5 延べ面積の欄の()内には、建築基準法第52条第2項及び第4項並びに建築基準法施行令第2条第1項第4号ただし書の規定により延べ面積に算入されない部分の床面積の合計を記入してください。

6 この届出書には、次に掲げる図書を添付してください。

- (1) 付近見取図（縮尺が2,500分の1であるものに限る。）
- (2) 配置図、各階平面図及び2面以上の断面図（いずれも縮尺が100分の1又は200分の1であるものに限る。）
- (3) 標識を設置した場所を示す図面
- (4) 中高層建築物等の外壁又はこれに代わる柱の面からの水平距離が当該中高層建築物等の高さの2倍に相当する距離の範囲内にある土地及び建築物の位置の状況並びに当該土地の所有者並びに当該建築物の所有者及び占有者を示す図書
- (5) 高さが20メートル以下の中高層建築物等について周囲の状況から市長が必要がないと認める場合を除き、中高層建築物等の建築によりテレビジョン放送(放送法第2条第18号に規定するテレビジョン放送をいう。)の受信の障害に関し専門的知識を有する者が作成した調査報告書
- (6) 中高層建築物にあつては、2面以上の立面図及び日影図（いずれも縮尺が100分の1又は200分の1であるものに限る。）
- (7) 特定共同住宅にあつては、各戸の床面積を示す図書及び特定共同住宅概要書
- (8) 中高層建築物等の敷地及びその周辺の状況を示す写真並びに標識の設置の状況及び標識に記載された事項を容易に判読することができる写真
- (9) 次に掲げる区域内に特定共同住宅の敷地の一部（アに掲げる区域にあつては、敷地の過半）がある場合にあつては、その旨を示す付近見取図（縮尺が5,000分の1以上であるものに限る。）
 - ア 西大路通の西側端線から25メートル外側の線と北大路通の北側端線から25メートル外側の線との交点を起点とし、順次同線、東大路通の東側端線から25メートル外側の線、九条通の南側端線から25メートル外側の線及び西大路通の西側端線から25メートル外側の線を経て起点に至る線で囲まれた区域
 - イ 鉄道（年間を通じて運行していないものを除く。）の駅の改札口（改札口がない駅にあつては、乗降場の出入口）から500メートル以内の区域

特 定 共 同 住 宅 概 要 書

建築計画に関する事項	管 理 人 室	☐ 有（ 平方メートル） ☐ 無		敷地の区域	☐ 西大路通等に囲まれた区域内 ☐ 鉄道の駅の改札口等から 500 メートル以内の区域内 ☐ 上記以外			
		表示板	☐ 有 ☐ 無		自 転 車 の 駐 車 場	面積（通路を除く。）	平方メートル	
		応対のための窓	☐ 有 ☐ 無			台数（振替に係る部分を除く。）	台	
	住 戸 の 最 小 専 用 面 積	平方メートル			自 動 車 の 駐 車 場	面積（車路を除く。）	平方メートル	
	居 室 の 天 井 の 高 さ	メートル				台数（振替をする前のもの）	台	
	集 会 室	☐ 有（ 平方メートル） ☐ 無			振 替	☐ 有（ 台分） ☐ 無		
	ごみの保管場所に関する京都市との協議年月日	年 月 日	自動二輪車及び原動機付自転車			面積（車路を除く。）	平方メートル	
			自転車			台数	台	
						面積（通路を除く。）	平方メートル	
	屋外階段等の防音措置				サ ー ビ ス 駐 車 場	面積（車路を除く。）	平方メートル	
外壁等から隣地境界線までの距離	センチメートル			台数		台		
緑地又は広場の面積	平方メートル			利 用 者 等 用 来 客 用 場 駐 車 場	面積（車路を除く。）	平方メートル		
管理に関する事項	管 理 人 の 氏 名 等 の 表 示	☐ 有 ☐ 無			掲 示 板	☐ 有 ☐ 無		
	管 理 人	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）						
		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）						
	管 理 方 法	執 務 時 間	時 分 ～ 時 分					
		執 務 日						
		巡 回 に よ る 管 理	☐ 有 ☐ 無					
		夜 間 の 管 理 方 法						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「西大路通等に囲まれた区域」とは、西大路通の西側端線から25メートル外側の線と北大路通の北側端線から25メートル外側の線との交点を起点とし、順次同線、東大路通の東側端線から25メートル外側の線、九条通の南側端線から25メートル外側の線及び西大路通の西側端線から25メートル外側の線を経て起点に至る線で囲まれた区域をいいます。

3 「振替」とは、自動二輪車、原動機付自転車又は自転車の駐車施設を設置することにより自動車の駐車施設の規模を縮小することをいいます。

4 「サービス駐車場」とは、特定共同住宅の居住者への配達、居住者の送迎等をする者（住戸の数が30以下である場合にあっては、その他の利用者を含む。）の利用に供するために設置する自動車の駐車施設をいいます。

5 「来客用駐車場」とは、サービス駐車場とは別に、特定共同住宅の利用者の利用に供するために設置する自動車の駐車施設をいいます。

6 「にぎわいの確保に資する用途」とは、共同住宅（これに付属する施設を含む。）、自動車車庫その他の専ら自動車、自動二輪車、原動機付自転車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）及び倉庫その他にこれに類するもの以外の用途をいいます。

標 識 記 載 事 項 変 更 届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	届出者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例第 11 条第 4 項の規定により届け出ます。				
敷地の地名地番		京都市 区		
変更の種類		☐ 建築物の名称 ☐ 用途 ☐ 構造 ☐ 棟数 ☐ 着工予定年月日 ☐ 完了予定年月日 ☐ 敷地面積 ☐ 建築面積 ☐ 延べ面積 ☐ 建築物の高さ ☐ 階数 ☐ 住戸の数 ☐ 建築主 ☐ 設計者 ☐ 工事施工者		
建 築 計 画 の 変 更		変 更 前		変 更 後
	建 築 物 の 名 称			
	用 途			
	構 造			
	棟 数			
	着工予定年月日			
	完了予定年月日			
		変 更 前	変 更 後	増 減
	敷 地 面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	建 築 面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	延 べ 面 積 (容積率対象外)	平方メートル (平方メートル)	平方メートル (平方メートル)	平方メートル (平方メートル)
	建 築 物 の 高 さ	メートル	メートル	メートル
	階 数	階	階	階
	住 戸 の 数	戸	戸	戸
	建 築 主、設 計者又は工 事施工者の 住所及び氏 名の変更	変更前	住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 電話 ー				
変更後		住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 電話 ー		
変更の理由				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
2 この届出書には、次に掲げる図書を添付してください。
(1) 変更後の標識に記載された事項を容易に判読することができる写真
(2) 標識設置等届に添付した図書に記載した事項に変更があったときは、当該変更後の図書

第4号様式の2（第6条の2項関係）

認 定 申 請 書

(宛 先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例第12条第1項の規定により認定を申請します。							
敷地 の 概 要	地名地番	京都市 区					
	用途地域		その他の地域又は地区	☐ メートル 第 種高度地区 ☐ 風致地区 ☐ 景観地区 ☐ 宅地造成等規制区域			
	防火地域	☐ 防火 ☐ 準防火 ☐ 指定なし					
	指定建蔽率	パーセント		指定容積率	パーセント		
建 築 計 画 の 概 要	建築物の名称						
	主 な 用 途		工 事 の 種 別	☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途の変更			
	階 数	地上 階 地下 階	構 造	造			
	建 蔽 率	パーセント	容 積 率	パーセント			
	建築物の高さ	メートル	軒の高さ	メートル	棟 数	棟	
		計 画 部 分	既 存 部 分	合 計			
	敷地面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル			
	建築面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル			
	延べ面積 (うち容積率対象外面積)	平方メートル (平方メートル)	平方メートル (平方メートル)	平方メートル (平方メートル)			
	工 事 期 間						
申 請 理 由							

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 「指定建蔽率」とは敷地に建築可能な建築面積の敷地面積に対する割合を、「指定容積率」とは敷地に建築可能な延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 3 「建蔽率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を、「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 4 延べ面積の欄の()内には、建築基準法第52条第2項及び第4項並びに建築基準法施行令第2条第1項第4号ただし書の規定により延べ面積に算入されない部分の床面積の合計を記入してください。

第 4 号様式の 3 （第 6 条の 3 関係）

認 定 申 請 取 下 げ 届

(宛 先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —

京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例施行規則第 6 条の 3 の規定により届け出ます。	
申 請 年 月 日	
申請に係る敷地の 地名地番	
取 下 げ の 理 由	

(表面)

説 明 状 況 報 告 書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例第 1 3 条 ☐ 第 1 項 の規定により報告します。 ☐ 第 2 項				
建 築 主		住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		
		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)		
		電話 () -		
敷地の地名地番		京都市 区		
説明会	日 時		開催回数	回
	場 所			
	出 席 者		建築主側 名	住民側 名
	意 見			
	回 答			
説明資料	配布したもの		☐ 建築計画概要書 ☐ 配置図 ☐ 立面図 ☐ 断面図 ☐ 日影図 ☐ 工程表 ☐ その他 ()	
	提示したもの		☐ 建築計画概要書 ☐ 配置図 ☐ 立面図 ☐ 断面図 ☐ 日影図 ☐ 工程表 ☐ その他 ()	
配慮する事項	建築計画上の配慮	日照及び通風		
		居室の観望の防止		
		隣接する道路の交通の安全		
		自動車等の駐車場の設置		
		形態及び意匠の周辺の景観との調和		
	工事中の措置			
	テレビジョン受信障害に対する措置			
	緑化の推進			
	その他			

(裏面)

個別の説明	1	相手方	住 所	
			氏 名	
			区 分	☐ 土地所有者 ☐ 建物所有者 ☐ 占有者
		日 時	年 月 日 時 ～ 時	
		場 所		
		説 明 者		
		意 見		
		回 答		
	2	相手方	住 所	
			氏 名	
			区 分	☐ 土地所有者 ☐ 建物所有者 ☐ 占有者
		日 時	年 月 日 時 ～ 時	
		場 所		
		説 明 者		
		意 見		
		回 答		
	3	相手方	住 所	
			氏 名	
			区 分	☐ 土地所有者 ☐ 建物所有者 ☐ 占有者
		日 時	年 月 日 時 ～ 時	
		場 所		
		説 明 者		
		意 見		
		回 答		
	4	相手方	住 所	
			氏 名	
			区 分	☐ 土地所有者 ☐ 建物所有者 ☐ 占有者
		日 時	年 月 日 時 ～ 時	
場 所				
説 明 者				
意 見				
回 答				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 説明会の欄は、説明会を開催した場合に記入してください。この場合において、この欄に記入することができないときは、別紙に記入してください。

3 説明会の欄は、説明会を2回以上開催した場合にあっては、説明会ごとに記入してください。

4 説明会の状況の要旨を記録した書類があるときは、当該書類を添付してください。

5 個別の説明の欄が足りないときは、同一様式によって別紙に記入してください。